

ガー十国

日本発「土のう」による農村道路整備事業準備調査
(BOP ビジネス連携促進)

道普請人・パテコ・国際開発アソシエイツ JV

NGOとして
BOPビジネスを展開する
物 ⇔ ビジネスモデル



京都大学大学院 工学研究科 社会基盤工学専攻

教授 木村 亮 理事長

非営利特定法人 (NPO法人) 道普請人



NPO法人 道普請人 (みちぶしんびと) 本部は京都市に



MICHI
BUSHINBITO

『自分たちの道は自分たちで直せる』という意識を広げる

基本コンセプト

**機械を使わずに、どのようにしたら、
住民が自らの力で、道直しができるのか？**

⇒ **アフリカに61回も通う土木工学者の新たな挑戦
2005年9月（パプアニューギニアで初めて施工）**



2007年9月 道直し前



2008年5月 道直し7ヶ月後

2005年9月から道直しを始める
現在15ヶ国 81km も並べる
土を締固めることが重要
機械を使わず人力施工



日本の企業が物を売る

日本のNGOがビジネスモデルを示す

- ❖ 農家が換金作物を市場へ運べない
- ❖ 公共サービスへのアクセスができない



❖ 農民組織による未舗装道路整備体制の構築

- 1) 会社組織としての登録 (2012年9月)
- 2) 組織運営能力強化
- 3) 施工技術強化

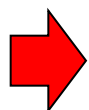
❖ ケニア政府に対する部分補修工法の実績報告と提案



❖ 農民組織による民間からの施工受注事例

(これまで4件：2012年9月から11月)

❖ ケニア政府による「土のう」工法の公式認可



BOPビジネス参入の基盤が構築された

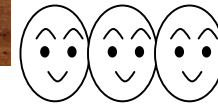




BOPへの流れ

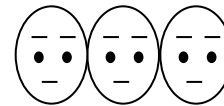


農道通行性の改善



継続した
整備活動

資材と
運搬手段の調達



農道整備継続のために
結成されたアソシエーション
組織強化・行政機関への認知

「政府や他機関からの支援の獲得」

農民組織
による
農道整備の
ビジネス化
↓
雇用の創出
整備活動の推進力



農民組織への
「土のう」工法の研修

ボトムアップ アプローチ

トップダウン アプローチ

アソシエーション研修・実施工 道路管理者への工法紹介



組織運営能力強化

- 役員会、規約整備、会計など

道路整備事業提案・実施能力強化

- 積算、見積、計画書作成
- 施工監督、資機材の適正な管理
- 品質の確保

ROADS 2000 STRATEGIC PLAN
2013 - 2017

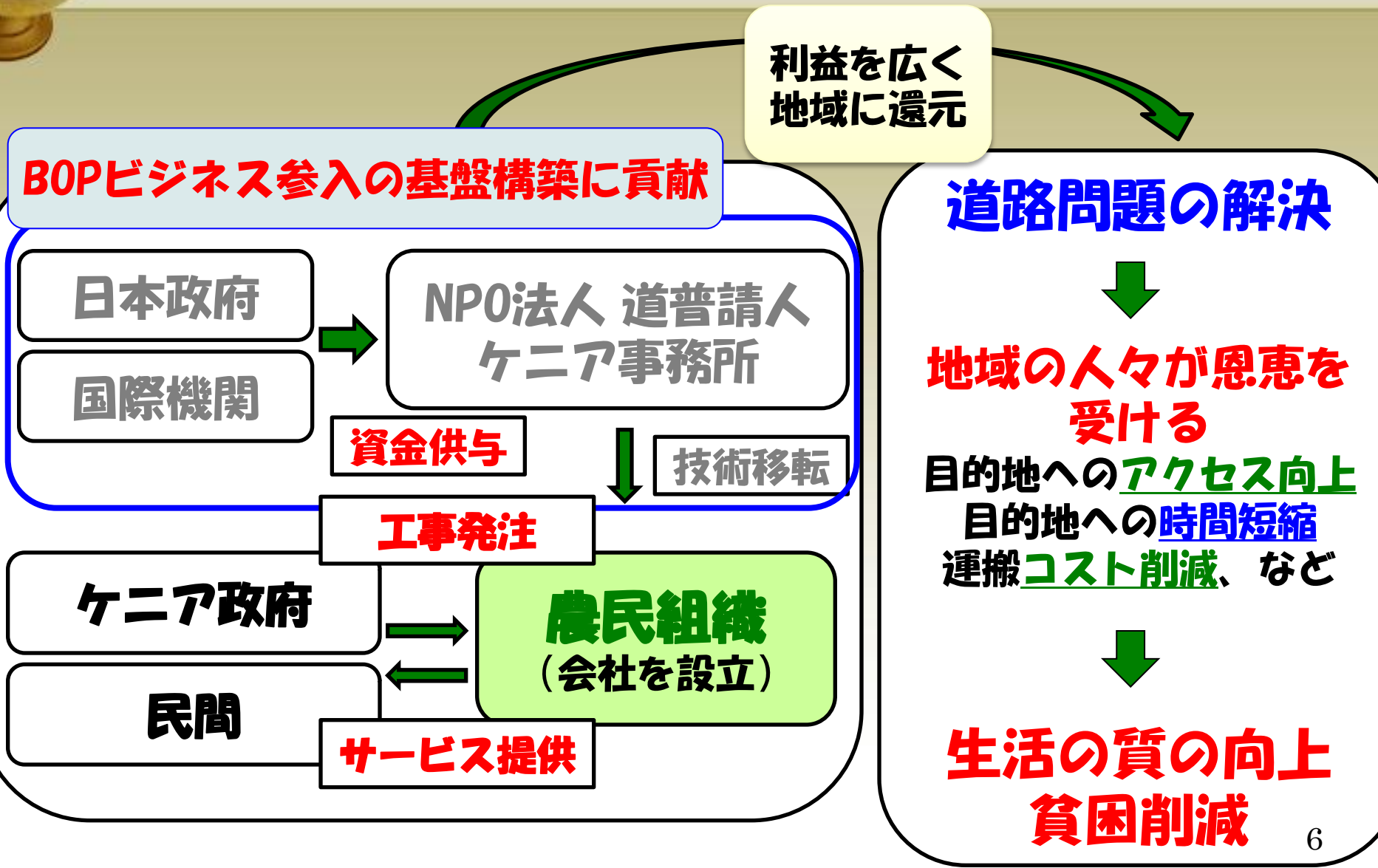
「土のう」工法を認可



NOVEMBER 2012



ケニア農民組織によるBOPビジネスモデル



ガート十国における活動実績・現状 および今後の展開

実施期間： 2011年3月～2013年3月

- ・ デモンストレーション・パイロット工事の実施
- ・ 土のう工法の標準仕様書・施工マニュアルのドラフト
- ・ 事業効果の測定とビジネスモデルの検討

ガートでも、土のう工法をより活用していこうという動きがみられる。

ほどなく、土のう工法にかかる技術資料は正式に承認される、土のう工法の適用機会がおおいに拡大することが期待される。

世界銀行の日本社会開発基金(JSDF)のような資金ソースの活用も一案

参考資料 NPO 道普請人 は15ヶ国で活動中

活動開始時期	2005年9月（パプアニューギニアで初めて施工）
法人設立時	2007年12月 CORE KENYA CORE PNG
理事長	木村 亮、京都大学大学院 教授（土木工学）
会員数など	個人約150人、団体14社 (NEXCO、パナソニック、トヨタ、鹿島、大成、三井物産、日立)
職員数	15名（有給12名、無給3名） 9名：ケニア事務所常駐日本人3人、ケニア人6人（有給） 1名：パプアニューギニア常駐 PNG人1人（有給） 1名（福林理事）：専属あちこち、海外10月/年（有給） 1名（酒井職員 協力隊OG）：国内事務 担当ガーナ（有給） 1名：事業全般運営・管理・実践・仕込み（理事長、無給） 3名：日本国内（副理事長、監事、アルバイト事務員）
事業費	12 6,500万円 （07 300, 08 550, 09 1180, 10 2,800, 11 3,800）
事務所	京都市 京都駅前にも事務所開設（2012年度より）

3年後の事業費 3億円くらいにしたい

参考資料 ケニア国でのこれまでの施工 請負実績とその効果

施工の概要

件数：4件実施 2012年9月から11月

依頼先：民間または個人

施工対象箇所：診療所や畑に続く道

施工距離：100m－500m

予算規模：30,000円－200,000円

ひとつの施工
実績が
次の工事依頼
を生む効果が
現れた

農民組織自らが
研修で習得した技術を
使い施工を行った

雇用の創出
地域の農道問題の解決
関係機関から支援を
引き出す